

成田特有の観光資源の 更なる活用を図る



8年後の 目指す姿

成田山新勝寺や成田国際空港を核とした広域観光が確立されており、国内外から多くの観光客が訪れています。また、成田ブランドが確立され、歌舞伎や伝統芸能をテーマとしたニューツーリズムが推進されています。

4年間の 取組方針

本市の強みである成田山新勝寺や歌舞伎などの伝統芸能をはじめとする既存の観光資源を生かすとともに、新たな観光資源を発掘することにより各種事業を展開し、国内外に向けた観光PRなどを推進します。

まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
観光入込客数(再掲)【重点指標】	1,402万人	1,590万人	1,700万人	1,800万人

現状と課題

通年型観光地として幅広く観光客の誘致を図るため、本市では、四季折々のイベントを開催するとともに、観光キャラクター「うなりくん」などを活用して、日本遺産に認定された成田山門前の町並みをはじめとする観光資源の積極的な情報発信を行っています。

成田山新勝寺や歌舞伎などの伝統芸能をはじめとする既存の観光資源と成田国際空港は本市の観光の核であり、今後この強みを生かした観光客誘致を展開していくとともに、新たな観光資源の発掘と育成を行っていく必要があります。

また、成田空港の更なる機能強化や新生成田市場の開場などにより、国内外からの観光客は今後も増加していくことが見込まれ、旅行・観光消費動向などを的確に捉えながら、本市の魅力ある観光資源の効果的かつ戦略的な情報発信を行うとともに、観光拠点にアクセスしやすい環境づくりなど、観光客への「おもてなし」の環境を整備し、ホスピタリティーの向上を図る必要があります。

施策の方向

1 既存の観光資源の更なる活用を図ります。

成田山新勝寺を中心に、日本遺産に認定された門前町の景観をはじめ、歌舞伎や地域に受け継がれてきた伝統芸能・祭りなどを活用した事業を展開します。また、観光キャラクター「うなりくん」や、成田国際空港、LCCなどを活用した観光PRを行い、成田の魅力発信を推進します。

主な事業…観光に関する経費（再掲）、観光活性化事業、成田祇園祭PR事業、観光PR事業（再掲）、成田ブランド推進戦略事業（再掲）

2 新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。

体験型観光などニューツーリズムに関連する新たな観光資源の発掘に努めます。また、国内外のLCC就航先などで観光キャンペーンを行うなど、成田国際空港を活用した更なる観光客の誘致を図るとともに、新たな観光資源として表参道にふさわしい施設の整備に向けた取組みを進めます。さらに、空港隣接地へ移転再整備する卸売市場において食をテーマとした賑わいの創出を図るとともに、日本の農水産物・食文化の情報発信を行います。

主な事業…観光に関する経費（再掲）、表参道銀行跡地利活用事業、成田ブランド推進戦略事業（再掲）、卸売市場施設整備事業（再掲）

市民の役割・行政の役割

市民の役割

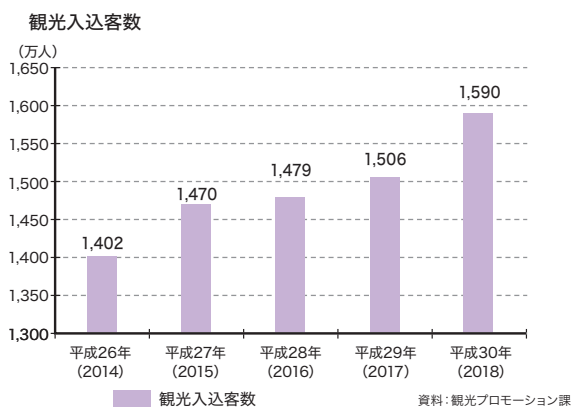
- 伝統芸能など地域文化の継承
- 市の観光情報の積極的な発信

行政の役割

- 観光資源としての伝統芸能のPR
- 新たな観光資源の発掘と市外・国外へ向けた情報発信
- 成田山新勝寺や成田国際空港などとの連携

関連する個別計画

成田市観光振興基本計画



5-1-2

第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）

▶5-1 地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり

魅力ある国際性豊かな 観光地づくりを推進する



8年後の 目指す姿

充実した観光施設が整い、本市の観光情報が適切に提供されています。また、多くの訪日外国人旅行者に満足してもらえる国際性豊かな観光地が形成されています。

4年間の 取組方針

訪日外国人旅行者が気軽に訪れ、快適に過ごせる環境整備に努めます。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、ハード・ソフト両面において国内外からの観光客の受入れ体制を充実し、「来成」を促進します。

まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
外国人宿泊者数【重点指標】	122万人	200万人	250万人	275万人
成田国際空港 ビジット・ジャパン案内所 利用者数	24万人	41万人	55万人	57万人

現状と課題

国内外の観光客が必要な観光情報を的確に入手でき、快適に過ごせるよう、本市では、観光案内所や観光館、空の駅さくら館などでの観光情報の提供を行うとともに、観光サイトや観光情報アプリでの多言語による情報発信などを行っています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした更なる観光客の獲得に向けて、ボランティアガイドの育成や多言語対応での観光案内による「おもてなし」の体制づくりなどのソフト面の取組みや、Wi-Fi環境の整備や宿泊施設バリアフリー化などのハード面の取組みを推進し、国内外からの観光客が快適に過ごせるよう受入れ体制の強化を図るとともに、効果的な情報発信を行っていく必要があります。

また、外国人旅行者の成田での滞在を促進するため、空港の立地を生かしたトランジットツアーなどの充実を努めるとともに、多言語対応やユニバーサルデザインによるわかりやすい案内表示などの環境整備に取り組むことにより、外国人旅行者が気軽に訪れることができる体制づくりを図っていくことが求められています。

施策の方向

1 観光客が快適に過ごせる環境を整備します。

ボランティアの人材の確保・育成、多言語での案内、Wi-Fi環境の充実など、観光客が快適に過ごせるような環境整備を推進するとともに、効果的な観光情報の発信を行います。

また、本市独自の補助制度により、市内ホテルや旅館などのバリアフリー化を推進するなど、受入れ環境の整備に取り組みます。

主な事業…観光館管理運営事業、さくらの山管理事業、観光案内所運営事業、成田ブランド推進戦略事業（再掲）、観光に関する経費（再掲）

2 国際観光の振興を図ります。

成田国際空港を擁する立地を生かしたトランジットツアーの実施など、訪日外国人旅行者の「来成」を促進します。

また、滞在中の訪日外国人旅行者に向けて観光情報の発信を行うとともに、案内看板の多言語対応を進めるなど、国際観光の振興を図ります。

主な事業…国際観光振興事業（再掲）、成田ブランド推進戦略事業（再掲）、観光に関する経費（再掲）、観光PR事業（再掲）

市民の役割・行政の役割

市民の役割

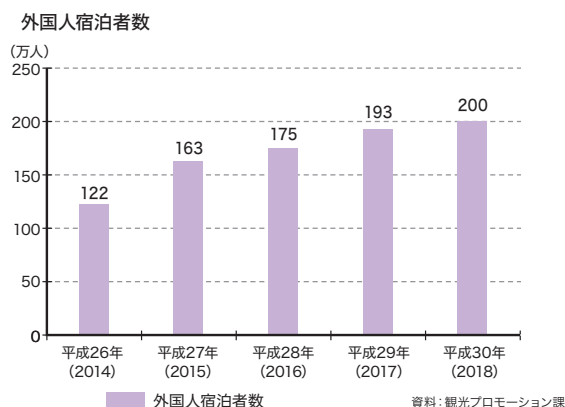
- ボランティアガイドへの参加
- おもてなしのまち成田の意識向上

行政の役割

- 観光施設の整備
- 観光情報の提供、市外・国外へ向けた情報発信
- 訪日外国人旅行者の受入れ環境の整備

関連する個別計画

成田市観光振興基本計画



5-2-1

第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）

▶5-2 元気な農林水産業を育むまちづくり

豊かな農林水産資源を 次世代に引き継ぐ



8年後の 目指す姿

農道や排水路などの基盤整備が進むとともに、農地や森林の多面的な機能が発揮され、農林水産資源の保全と持続的な農村振興が図られた豊かな農村環境が維持されています。

4年間の 取組方針

優良農地の保全や計画的な農業基盤の整備により、農業生産性の向上に取り組むほか、農地や森林の多面的な機能の維持、印旛沼の漁業資源の確保など、農林水産資源の維持管理に対する取組みを継続的に支援します。また、「都市農村交流」などによる農村振興を図ります。

まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
農道・排水路整備率	農道65.0%	農道67.9%	農道74.0%	農道78.0%
	排水路81.1%	排水路82.3%	排水路84.0%	排水路85.0%
森林保全管理実施面積	7.0ha	13.7ha	21.9ha	21.9ha
農業イベント参加者数	5,200人	2,984人	5,500人	5,500人

現状と課題

豊かな農林水産資源を保ち、農村振興を図るために、本市では、優良農地の保全や農業基盤の整備、森林や農地の多面的機能の維持などに取り組んでいます。

農業従事者の高齢化や後継者不足などに伴い耕作放棄地の拡大が生じており、持続可能な農業を支えるため、今後も優良農地の確保や耕作放棄地の解消に努めるとともに、土地改良事業を含め、高生産性農業を支える農業基盤の整備などが必要とされています。

また、農地や森林は、水源かん養や自然環境保全など多面的な機能を有していることから、適切な保全管理が必要であるとともに、印旛沼においては漁業資源の確保が求められています。

さらに、農業体験を通じた都市と農村の交流活動や成田産農産物の地産地消を推進していく必要があります。

施策の方向

1 優良農地を確保し、生産基盤を整備します。

優良農地の積極的な保全に努めるとともに、計画的に農道・排水路などの農業基盤の整備を進めるほか、老朽化した排水機場等の農業用施設の整備により、高い農業生産性の確保に努めます。

主な事業…農用地利用計画明確化事業、農道整備事業、排水路整備事業、農業用基盤施設保全事業、土地改良区振興事業

2 森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。

森林や農地の適切な維持管理を支援するとともに、農地・農村の有する水源かん養や自然環境の保全など多面的な機能の発揮への取組みを支援します。また、漁業資源の確保に努めます。

主な事業…環境保全型農業直接支援対策事業、森林保全事業、栽培漁業振興総合対策事業、農地・水保全管理事業

3 都市と農村の交流活動を推進します。

自然や和食文化などを観光や教育に活用するとともに、農業体験などの都市と農村の交流活動や地産地消を推進し、農業振興を図ります。

主な事業…市民農園貸付事業、都市・農村交流促進事業、食育推進事業（再掲）

市民の役割・行政の役割



市民の役割

- 農地の適切な利用や維持管理
- 集落・地域での農道や排水路などの維持管理の実施
- 市内農産物の積極的な購入
- 農業体験イベントなどへの参加



行政の役割

- 農用地区域の指定による優良農地の保全
- 農道・排水路の整備
- 農業体験の推進

関連する個別計画

成田市農業振興地域整備計画、成田市森林整備計画、第2次成田市食育推進計画



第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）

▶5-2 元気な農林水産業を育むまちづくり

5-2-2

安定した農業経営を支援する



8年後の
目指す姿

農業後継者の確保・育成が図られ、認定農業者などの地域の中核的な農家に農地が集積され、農産物の産地化やブランド化が進み、効率的な農業経営が実践されています。

4年間の
取組方針

農業センターなどを通じた農地の集積・集約化を促進し、担い手農家の確保・育成や耕作放棄地の解消に向け、農業関係機関・団体が一体となった活動の推進を図ります。また、経営の効率化や生産性の向上を目指す取組みを支援し、農産物のブランド化や輸出の促進、畜産振興などを支援することで、魅力のある持続可能な農業を実現し農業振興を図ります。

まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
担い手農家への農地集積率	35.8%	33.6%	50.6%	57.3%
新規就農者数(H28～延べ数)	-	36人	160人	240人

現状と課題

効率的で安定した農業経営を支援するため、本市では、新規就農者や担い手農家の確保・育成、農地の集積・集約化の促進、農畜産物のブランド化などに取り組んでいます。

食の安全志向や健康志向などに伴い、市民の農産物に対する意識やニーズが多様化する中、農業従事者の担い手不足や国内外の産地間競争の激化、消費形態の変化など、本市の農業施策を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中、次代の農業を担う新規就農者の確保や、地域の中核を担う認定農業者などの担い手の確保・育成を図るとともに、農業経営の効率化や生産性の向上、農産物のブランド化などにより、市内農業者の経営の安定化を図る必要があります。また、輸出拠点機能を備えた卸売市場の整備にあわせて成田産農産物の輸出拡大に向けて、GAP認証取得に対する啓発や支援が求められています。

さらに、畜産業については、今後、TPP・EPA発効などによる輸入拡大が見込まれる中、地域の関係事業者が連携・結集するための畜産クラスター体制の構築に向けた取組みにより、収益力の向上を図っていく必要があります。

施策の方向

1 次世代の農業経営者を確保・育成します。

農業後継者の育成支援や、就農希望者の就農を支援するとともに、経営改善相談などを実施し、農業経営の安定化や事業拡大を図り、認定農業者や地域の中核となる担い手を育成します。

主な事業…農業団体育成事業、担い手育成対策事業、新規就農者支援事業

2 農地集積の推進と効率的な農業経営を支援します。

農業センターなどの農業関係機関・団体との連携により、農地の集積・集約化を促進し、農業経営の効率化と高度化を進めるとともに、耕作放棄地の解消に努めます。

主な事業…農業経営強化対策推進事業、農地集積・集約化対策事業、集団営農用機械施設整備事業、園芸振興対策推進事業

3 農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。

農産物や畜産物の安全・安心で安定的な生産を支援し、品質や生産力の向上、ブランド化を図ります。また、市内農業従事者に対し、GAP制度の重要性、必要性について周知し、農産物の輸出を促進します。

主な事業…水田農業構造改革対策事業、農産物消費宣伝事業、強い農業づくり支援対策事業、畜産振興事業、農産物輸出支援事業

市民の役割・行政の役割



市民の役割

- 地元産品への関心と積極的な消費
- 集落・地域における今後の農地活用の方向性の検討
- 農産物の産地化や生産力強化に向けた取組み



行政の役割

- 農業の担い手の育成・確保
- 農地の集積・集約化の促進
- 消費者ニーズの把握や市内農産物のPR

関連する個別計画

成田市水田フル活用ビジョン、成田市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想



第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）

▶5-3 商工業が活力をもたらすまちづくり

5-3-1 商工業の活性化を図る



8年後の 目指す姿

地域経済を支える中小企業の経営者と従業者が安心して活躍できる環境がつけられています。また、企業立地が進み、新たな雇用が創出されています。また、通関・検疫などの輸出手続をワンストップで行える輸出拠点機能を備えた卸売市場が整備されています。

4年間の 取組方針

中小企業の経営の安定化と強化を図るとともに、創業支援や企業誘致の促進を行い、地域経済の活性化や雇用の創出を図ります。また、成田国際空港の隣接地へ卸売市場の移転再整備を行うとともに、その立地特性を生かした輸出拠点化を推進します。

まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
中小企業資金融資件数	340件	187件	355件	360件
新規企業誘致件数 (H28～延べ件数)【重点指標】	-	1件	8件	15件
新規起業件数	12件	24件	29件	34件

現状と課題

地域経済における企業活動の活性化を図るため、本市では、中小企業の経営や商店街の取組みに対する支援、新たな企業の立地促進などに取り組んでいます。

地域経済を支える中小企業の経営基盤を確保するため、成田商工会議所などの商工団体と連携し、経営改善や経営相談を行うとともに、資金調達の円滑化や利子補給、中小企業の事業承継や人材確保を支援するなど、中小企業の安定経営に向けた取組みを推進していく必要があります。

また、国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う医療関連産業の集積に向けた基盤整備の推進や、成田空港の更なる機能強化、圏央道・北千葉道路などの広域交通ネットワークの充実に伴い、地域の特性を生かした企業誘致の更なる促進が求められます。

さらに、卸売市場については、成田国際空港などの充実した交通ネットワークを最大限に活用した農水産物の輸出拠点機能を備えた市場として整備を進めていく必要があります。

施策の方向

1 地域を活性化する商工団体の取組みを支援します。

成田商工会議所や成田市東商工会の中小企業に対する経営改善や経営相談などの取組みを支援することにより、市内の商工業の振興を図ります。

主な事業…産業まつり開催事業、商工団体支援事業

2 地域経済を支える中小企業の経営を支援します。

中小企業の資金調達の円滑化を図り、利子補給を行うとともに、関係機関と連携して、開業から円滑な事業実施までの継続的な支援を行います。また、中小企業の事業承継を支援するとともに、人材確保のためのマッチングを支援することで、中小企業の持続的な成長を図ります。

主な事業…中小企業資金融資事業、商工業振興に関する経費、中小企業若手人材確保支援事業

3 地域住民の生活を支える商店街の取組みを支援します。

生活に身近な商店街が実施するイベントや装飾街路灯の環境整備など、市民や観光客に親しまれ魅力ある商店街づくりに対して支援を行います。

主な事業…商店街振興支援事業、中心市街地活性化事業、商店街共同施設設置等支援事業

4 新たな産業育成と工業振興・企業誘致を図ります。

市内工業団地の運営や環境整備に対する支援を行うとともに、研究部門を有する国際医療福祉大学成田病院との連携や、成田国際空港及び広域交通ネットワークの利便性などを生かした企業誘致を図ります。

主な事業…工業振興支援事業、企業誘致事業、産業集積推進事業（再掲）

5 卸売市場の機能強化を図ります。

市民に対し、安定的に生鮮食品等を供給するとともに、世界に日本の農水産物等の美味しさと和食文化を提供するため、成田国際空港の隣接地という立地を生かし、輸出拠点機能を備えた卸売市場の整備を推進します。

主な事業…卸売市場施設整備事業（再掲）、輸出促進事業（再掲）、卸売市場管理運営に関する経費

市民の役割・行政の役割



市民の役割

- 商工団体などの主催イベントへの積極的な参加
- 経営相談や融資制度などの積極的な利活用



行政の役割

- 中小企業の経営支援
- 企業立地や産業集積の推進
- 商工活動の活性化支援
- 卸売市場の整備

関連する個別計画

成田市商工業振興計画、成田市公設地方卸売市場経営展望



第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）

▶5-3 商工業が活力をもたらすまちづくり

5-3-2

市民が快適に働くことのできる労働環境を整える



8年後の
目指す姿

就業意欲のある人に対しての就労支援や労働環境向上のための取組みが行われることで、地域の労働力が強化されています。

4年間の
取組方針

求職者に対する就業機会の拡大と就業条件の向上のために必要な知識・技術の習得支援を促進します。また、関係機関と連携を図りながら、就業情報を迅速に提供するとともに、多様な人材が就業しやすい労働環境の整備を支援します。

まちづくり指標

指標名	実績値 平成26年度 (2014)	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
資格取得講習会受講者の 資格取得率	95.2%	89%	95%	100%
求人情報システムによる 雇用創出数(H28～延べ数)	-	38件	100件	240件
マザーズコーナー利用者の 就職件数(H28～延べ数)	-	468件	1,040件	1,560件

現状と課題

市民が快適に働き続けることができる労働環境の整備に向けて、本市では、ハローワーク成田をはじめとする関係機関との連携により、就業機会の拡大や就業技術の習得支援、働きやすい職場づくりの推進などに取り組んでいます。

少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく中、航空や観光、医療や介護などにおける様々な分野において人材不足が深刻化している現状を踏まえた人材確保と育成が急務となっています。また、女性や高齢者、障がい者、外国人など、働きたい人がそれぞれの意欲と能力を生かして働くことができる労働環境づくりが求められています。

さらに、快適で働きやすい労働環境の確保を促進するため、男女が共に育児や介護を行いながら働き続けられる職場づくりや、働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた労働環境の改善などへの取組みが必要となっています。

施策の方向

1 働きたい人が働くことのできる環境をつくります。

求職者の就業機会の拡大と就業条件の向上を図るための講習会を開催するとともに、インターネットを活用した雇用就業支援システムを運用し、求人情報を提供します。また、高齢者や障がい者などを雇用した事業主に対する支援を行います。

主な事業…雇用促進奨励金交付事業、就業技術援助事業、雇用促進事業、中小企業退職金共済掛金補助事業

2 労働者が安心して働くことのできる環境をつくります。

女性や高齢者、障がい者、外国人など、あらゆる人が差別なく快適に働き続けることができる職場環境づくりを促進するとともに、長時間労働の解消を図り、ライフスタイルに合わせて働くことができる環境を推進するなど、「働き方改革」の実現に向けて労働施策や制度の周知・啓発を行います。また、事業者や労働者の福利厚生や研修の場として施設の提供を行います。

主な事業…永年勤続従業員表彰推進事業、勤労会館管理事業

市民の役割・行政の役割



市民の役割

- 就労に向けた自らの能力開発
- 企業における働きやすい職場環境づくり



行政の役割

- 就労支援に向けた取組みの促進
- 誰もが差別なく働き続けられる職場環境づくりの支援

